

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社パロン
【届出者の住所又は所在地】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル シティユーワ法律事務所
【電話番号】	03-6212-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	弁護士 藤田 直佑 / 同 谷岡 孝昭 / 同 杉山 智彦
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社パロン (東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社パロンをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、三光産業株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

(注6) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注8) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

## 1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

公開買付者は、2026年3月24日付で、株式会社エス・ワイ・エスとの間で、2026年2月3日付で締結した公開買付応募契約書の内容の変更について合意したこと、対象者の株主合計48名(所有株式数合計：3,307,312株、所有割合：42.41%)との間で、その所有する対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)の全てについて、本公開買付けに応募することを内容とする契約を締結したこと、対象者の株主である鮫島英子氏(所有株式数：190,251株、所有割合：2.44%)との間で、同氏が所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募しないことを内容とする契約を締結したこと、及び、公開買付者が、買付予定数を変更し、同氏が応募しない対象者株式の数に相当する分のみ買付予定数の下限を引き下げることと決定したこと(変更前の買付予定数：7,797,826株(所有割合：100%)、変更後の買付予定数：7,607,575株(所有割合：97.56%)、引下げ前の買付予定数の下限：5,192,600株(所有割合：66.59%)、引下げ後の買付予定数の下限：5,002,400株(所有割合：64.15%))に伴い、2026年2月4日付で提出いたしました公開買付届出書(2026年3月16日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)及びその添付書類である公開買付開始公告(2026年3月16日付の公開買付条件等の変更の公告により訂正された事項を含みます。)の一部に訂正すべき事由(本書提出日である2026年3月25日から10営業日を経過した日にあたる2026年4月8日まで本公開買付けにおける買付け等の期間を延長する旨の訂正を含みます。)が生じたため、これを訂正するとともに、公開買付届出書の添付書類である公開買付条件等の変更の公告を追加するため、法第27条の8第2項の規定に基づき公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。また、買付予定数の下限の変更に伴い、公開買付届出書の添付書類である融資証明書に変更がありましたので、当該添付書類である融資証明書を差し替えるものです。

## 2 【訂正事項】

### 公開買付届出書

#### 第1 公開買付要項

##### 3 買付け等の目的

###### (1) 本公開買付けの概要

###### (2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

###### (4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

###### (6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

#### 4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数

##### (1) 買付け等の期間

届出当初の期間

##### (2) 買付け等の価格

##### (3) 買付予定の株券等の数

#### 5 買付け等を行った後における株券等所有割合

#### 8 買付け等に要する資金

##### (1) 買付け等に要する資金等

##### (2) 買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等

届出日以後に借入れを予定している資金

#### 10 決済の方法

##### (2) 決済の開始日

#### 11 その他買付け等の条件及び方法

##### (1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

#### 第3 公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況

##### 1 株券等の所有状況

###### (1) 公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計

###### (3) 特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)

###### (4) 特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)

特別関係者

所有株券等の数

3 当該株券等に関して締結されている重要な契約  
公開買付届出書の添付書類

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

## 公開買付届出書

### 第 1 【公開買付要項】

#### 3 【買付け等の目的】

##### (1) 本公開買付けの概要

(訂正前)

< 前略 >

本公開買付けに際して、公開買付者は、2026年2月3日付で、対象者の主要株主である筆頭株主である株式会社エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%。以下「エス・ワイ・エス」といいます。)との間で、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の契約(以下「本応募契約(エス・ワイ・エス)」)と申す。を締結し、また、石井氏(所有株式数：55,700株、所有割合：0.71%)との間で、同氏が所有する対象者株式のうち、譲渡制限付株式(以下「本譲渡制限付株式」といいます。)1,500株(注4)を除く54,200株(所有割合：0.70%)について、本公開買付けに応募する旨を口頭で合意(以下「本応募合意(石井氏)」)と申す。しております。したがって、公開買付者は、エス・ワイ・エス及び石井氏との間で合計905,200株(所有割合：11.61%。以下「本応募株式」といいます。)について、応募する旨の合意を得ております。本応募契約(エス・ワイ・エス)及び本応募合意(石井氏)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」及び「本応募合意(石井氏)」をご参照ください。

(注4) < 省略 >

< 中略 >

公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の下限を5,192,600株(所有割合：66.59%)に設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、本公開買付けは対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的としているため、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)以上の場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。

かかる買付予定数の下限(5,192,600株)を設定したのは、公開買付者は、本取引において対象者株式を非公開化することを目的としており、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の本株式併合の手続を実施する際には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされていることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付けの成立後に、公開買付者が所有する議決権の数及び対象者の取締役が所有する本譲渡制限付株式に係る議決権の数の合計が、対象者の総株主の議決権の数の3分の2以上となるようにすることで、当該要件を満たすことができるように設定したものです。具体的には、本基準株式数(7,797,826株)に係る議決権の数(77,978個)に3分の2を乗じた数(51,986個、小数点以下を切り上げ)から、対象者の取締役4名が所有する本譲渡制限付株式(合計6,000株(注7))に係る議決権の数(60個)を控除した数(51,926個)に対象者の単元株式数である100株を乗じた株式数(5,192,600株)としております。また、買付予定数の下限である5,192,600株は、本基準株式数(7,797,826株)から本応募株式(905,200株)、石井氏が所有する本譲渡制限付株式(1,500株)及び石井氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式(8,067株)を控除した株式数(6,883,059株)の過半数(3,441,530株)(当該株式数は、公開買付者と利害関係を有さない対象者の株主の皆様が所有する対象者株式の数の過半数、すなわち、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(majority of minority)に相当する数にあたります。)を上回るものとなります。

(注7) < 省略 >

公開買付者は、本公開買付けにより対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、本スクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

< 後略 >

(訂正後)

&lt; 前略 &gt;

本公開買付けに際して、公開買付者は、2026年2月3日付で、対象者の主要株主である筆頭株主である株式会社エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%。以下「エス・ワイ・エス」といいます。)との間で、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の契約(以下「本応募契約(エス・ワイ・エス)」)と申合し、また、石井氏(所有株式数：55,700株、所有割合：0.71%)との間で、同氏が所有する対象者株式のうち、譲渡制限付株式(以下「本譲渡制限付株式」といいます。)1,500株(注4)を除く54,200株(所有割合：0.70%)について、本公開買付けに応募する旨を口頭で合意(以下「本応募合意(石井氏)」)と申合しております。したがって、公開買付者は、エス・ワイ・エス及び石井氏との間で合計905,200株(所有割合：11.61%。以下「本応募株式」といいます。)について、応募する旨の合意を得ております。本応募契約(エス・ワイ・エス)及び本応募合意(石井氏)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」及び「本応募合意(石井氏)」をご参照ください。

(注4) &lt; 省略 &gt;

その後、公開買付者は、2026年3月24日付で、対象者の株主である鮫島英子氏(所有株式数：190,251株、所有割合：2.44%)との間で、同氏が所有する対象者株式の全て(以下「本不応募株式」といいます。)について、本公開買付けに応募しない旨の契約(以下「本不応募契約」といいます。)を締結いたしました。本不応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本不応募契約」をご参照ください。

また、公開買付者は、2026年3月24日付で、以下の株主合計48名(所有株式数合計：3,307,312株、所有割合：42.41%。株主順位は2025年9月30日現在の順位。以下、総称して「本応募合意株主(その他株主)」)との間で、その所有する対象者株式の全て(以下「本応募株式(その他株主)」)について本公開買付けに応募する旨の契約(以下「本応募契約(その他株主)」)を締結いたしました。本応募契約(その他株主)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(その他株主)」をご参照ください。

No.	株主名	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	株式会社エツミ光学(第2位株主)	500,000	6.41
2	三光産業取引先持株会(第3位株主)	469,700	6.02
3	小館 和美(第4位株主)	318,851	4.09
4	鈴木 佳子(第5位株主)	315,567	4.05
5	吉田 文子(第7位株主)	269,800	3.46
6	松村 紀子(第8位株主)	234,351	3.01
7	土田 雄一(第9位株主)	220,900	2.83
8	横山 由実子	158,124	2.03
9	松南 淳子	148,252	1.90
10	鈴木 裕子	91,175	1.17
11	中馬 由美	78,596	1.01
12	JIECHENG (HK) CO., LIMITED	56,000	0.72
13	三光産業従業員持株会	54,909	0.70
14	鮫島 英樹	50,124	0.64
15	三浦 真奈美	38,847	0.50
16	船場電気化材株式会社	34,700	0.44
17	高田 芳明	30,716	0.39

No.	株主名	所有株式数(株)	所有割合(%)
18	内海 沙耶	30,000	0.38
19	松村 遼	30,000	0.38
20	長瀬 ひろ子	21,000	0.27
21	白田 万里子	15,160	0.19
22	植松 省自	13,900	0.18
23	鈴木 淳三	12,854	0.16
24	株式会社シスコ	12,300	0.16
25	島田 利香	10,580	0.14
26	有限会社邦栄印刷	10,100	0.13
27	津谷商事株式会社	10,000	0.13
28	菖蒲 由美子	6,100	0.08
29	阪谷 一広	6,000	0.08
30	瀧沢 明子	6,000	0.08
31	ユニオンマーク株式会社	6,000	0.08
32	小川 雅也	5,700	0.07
33	棚江 護	5,264	0.07
34	株式会社関西タック技研	4,716	0.06
35	夏堀 雅博	4,700	0.06
36	森 勝彦	4,331	0.06
37	相澤 修吾	3,900	0.05
38	柳原 雅夫	3,000	0.04
39	宮川 孝子	3,000	0.04
40	清水 郁男	2,900	0.04
41	株式会社吉田製作所	1,716	0.02
42	株式会社ヒロミ産業	1,716	0.02
43	八欧産業株式会社	1,716	0.02
44	石川 佳一	1,000	0.01
45	吉田 純一	1,000	0.01
46	正地 和美	1,000	0.01
47	千ヶ崎 美恵子	716	0.01
48	木田 大介	331	0.00
	合計	3,307,312	42.41

< 中略 >

公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の下限を5,002,400株(所有割合：64.15%)に設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、本公開買付けは対象者株式の全て(但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的としているため、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)以上の場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います(以下「本買付条件変更」といいます。)

かかる買付予定数の下限(5,002,400株)を設定したのは、公開買付者は、本取引において対象者株式を非公開化することを目的としており、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の本株式併合の手続を実施する際には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされていることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付けの成立後に、公開買付者が所有する議決権の数、対象者の取締役が所有する本譲渡制限付株式に係る議決権の数及び本不応募株式に係る議決権の数の合計が、対象者の総株主の議決権の数の3分の2以上となるようにすることで、当該要件を満たすことができるように設定したものです。具体的には、本基準株式数(7,797,826株)に係る議決権の数(77,978個)に3分の2を乗じた数(51,986個、小数点以下を切上げ)から、対象者の取締役4名が所有する本譲渡制限付株式(合計6,000株(注7))に係る議決権の数(60個)及び本不応募株式(190,251株)に係る議決権の数(1,902個)を控除した数(50,024個)に対象者の単元株式数である100株を乗じた株式数(5,002,400株)としております。なお、2026年3月24日現在、本応募株式(905,200株)、石井氏が所有する本譲渡制限付株式(1,500株)、石井氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式(8,067株)、本不応募株式(190,251株)及び本応募株式(その他株主)(3,307,312株)の合計で対象者株式4,412,330株(所有割合:56.58%)となること、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(majority of minority)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の一般株主の皆様の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)の買付予定数の下限は設定しないこととしておりますが、公開買付者及び対象者において、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」に記載の措置を講じていることから、対象者の一般株主の利益には十分な配慮がなされていると考えております。

(注7) <省略>

公開買付者は、本公開買付けにより対象者株式の全て(但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、本スクイズアウト手続を実施することを予定しております。

<後略>

## (2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

<前略>

他方、公開買付者は、2026年1月19日から2026年2月3日にかけて、エス・ワイ・エスとの間で本応募契約(エス・ワイ・エス)の内容について協議・交渉を実施し、2026年2月3日に、本公開買付け価格を726円とすることを含む本応募契約(エス・ワイ・エス)の内容についてエス・ワイ・エスとの間で合意に至りました。本応募契約(エス・ワイ・エス)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」をご参照ください。

(訂正後)

<前略>

他方、公開買付者は、2026年1月19日から2026年2月3日にかけて、エス・ワイ・エスとの間で本応募契約(エス・ワイ・エス)の内容について協議・交渉を実施し、2026年2月3日に、本公開買付け価格を726円とすることを含む本応募契約(エス・ワイ・エス)の内容についてエス・ワイ・エスとの間で合意に至りました。本応募契約(エス・ワイ・エス)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」をご参照ください。

その後、公開買付者は、2026年2月4日より本公開買付けを開始いたしましたが、本公開買付けの成立可能性を高めるため、2026年2月4日、鮫島英子氏に対して、本公開買付けへの応募を打診したところ、鮫島英子氏との協議を通じて、鮫島英子氏から、本取引の目的には賛同するものの、同氏は本公開買付けに係る公開買付代理人に口座を有しておらず、本公開買付けへの応募を実現するためには、新たに口座の開設手続を履践する必要があるところ、自身が高齢であり、口座開設等の事務手続を行うことは身体への負担が大きく対応し難いことから、公開買付期間(下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」で定義します。以下同じです。)中に本公開買付けへの応募に必要な手続を完了することが困難であるとの説明を受けたため、公開買付者は、2026年3月4日、鮫島英子氏に対して、本不応募契約の締結を打診いたしました。

このような中、公開買付者は、対象者が公表した2026年3月13日付「(変更)「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」において、対象者が、2026年3月4日付でSteel Partners L.P.(以下「本対抗提案者」といいます。)から、対象者株式の非公開化に関する法的拘束力のない意向表明書(以下「2026年3月4日付意向表明書」といいます。)を受領し、2026年3月4日付意向表明書において、本対抗提案者が対象者株式に対する公開買付けに係る提案(以下「本対抗提案」といいます。)及びスクイズアウトを通じて対象者株式を非公開化する旨の提案がなされている旨が公表されたことを受けて、公開買付届出書の訂正届出書を提出する必要が生じたため、法令に基づき、公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である2026年3月16日から起算して10営業日を経過した日にあたる2026年3月31日まで延長することいたしました。

そして、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高めるため、2026年3月13日、改めて鮫島英子氏に対して本不応募契約の締結を打診し、鮫島英子氏との間で本不応募契約の内容について協議・交渉を実施し、2026年3月24日、本不応募契約の内容について鮫島英子氏との間で合意に至りました。本不応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本不応募契約」をご参照ください。

また、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高めるため、2026年3月13日、本応募合意株主(その他株主)の全員(48名)に対して、本応募契約(その他株主)の締結を打診し、本応募合意株主(その他株主)との間で本応募契約(その他株主)の内容について協議・交渉を実施し、2026年3月24日、本応募株式(その他株主)について本公開買付けに応募することを含む本応募契約(その他株主)の内容について、本応募合意株主(その他株主)の全員(48名)との間で合意に至りました。本応募契約(その他株主)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(その他株主)」をご参照ください。

また、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高めるため、2026年3月13日、エス・ワイ・エスに対して、本応募契約(エス・ワイ・エス)の変更を打診し、エス・ワイ・エスとの間で本応募契約(エス・ワイ・エス)の変更内容について協議・交渉を実施し、2026年3月24日、本公開買付けが不成立となった場合を除き、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、本応募株式の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の処分(本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。)を行わず、また、対象者株式の取得を行わない旨の約定を含む、本応募契約(エス・ワイ・エス)の内容の変更について、エス・ワイ・エスとの間で合意に至りました。本応募契約(エス・ワイ・エス)の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「本応募契約(エス・ワイ・エス)」をご参照ください。

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

(訂正前)

< 前略 >

その後、対象者は、2026年3月4日付で、Steel Partners L.P.(以下「本対抗提案者」といいます。)から、対象者株式の非公開化に関する法的拘束力の有しない意向表明書(以下「2026年3月4日付意向表明書」といいます。)を受領したとのことです。2026年3月4日付意向表明書においては、本対抗提案者が対象者株式に対する公開買付けに係る提案(以下「本対抗提案」といいます。)及びスクイズアウトを通じて対象者株式を非公開化する旨の提案が記載されていたとのことです。

< 中略 >

対象者は、上記の本追加答申書の答申を踏まえ、2026年3月13日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見は維持するものの、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を撤回し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

(訂正後)

< 前略 >

その後、対象者は、2026年3月4日付で、本対抗提案者から、2026年3月4日付意向表明書を受領したとのことです。2026年3月4日付意向表明書においては、本対抗提案者が本対抗提案及びスクイズアウトを通じて対象者株式を非公開化する旨の提案が記載されていたとのことです。

< 中略 >

対象者は、上記の本追加答申書の答申を踏まえ、2026年3月13日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見は維持するものの、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を撤回し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

その後、対象者は、公開買付者から、2026年3月16日付「提案書」と題する書面(以下「3月16日付提案書」といいます。)にて、本公開買付けにおいて、本不応募契約を締結することに伴う本買付条件変更の提案を受け、本買付条件変更について慎重に検討を行ったとのことです。対象者は、本特別委員会から、2026年3月24日付「追加答申書(2)」(以下「本追加答申書(2)」)の提出を受け、以下の点等を踏まえると、2026年3月25日付の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見及び対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨の意見を維持することを決定したとのことです。

(ア)本買付条件変更は本取引の目的に影響を与えるものではなく、2026年2月2日以降、本取引が対象者の企業価値の向上に資するかどうかの判断に重大な影響を与えるような事情も生じていないことから、本買付条件変更後も本取引の目的の合理性は認められること

(イ)2026年2月2日以降、対象者の事業運営に関して、対象者の企業価値に影響を与える重要な状況変化は発生しておらず、本事業計画を変更すべき事情は生じていないとのことであり、J-TAPが対象者に提出した本株式価値算定書の内容は引き続き有効であると考えられ、本取引の公開買付価格を726円とすることは引き続き合理性が認められること及び本取引のスキームも妥当であると認められることに照らしても本公開買付けの条件は不合理なものであるとはいえないことから、本取引に係る取引条件の公正性・妥当性は引き続き認められること

(ウ)本買付条件変更後においても、本買付条件変更の検討において、本特別委員会が有効に機能したものと考えられること、本取引に特別の利害関係を有する取締役を、本買付条件変更の検討・交渉過程から除外し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉に一切参加させておらず、また、今後開催される本取引に関する取締役会に関しその審議及び決議にも参加させない予定であること、間接的なマーケット・チェックが行われるものと認められること、本取引においてはいわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティを上回る買付予定数の下限が設定されていないが、上記乃至並びに下記及び等その他の公正性担保措置が十分に講じられていることを踏まえれば、本取引においては、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件が設定されていないことについても不合理なものではないと考えられること、本買付条件変更について、充実した情報開示が予定されており、本公開買付けにおいては、引き続き少数株主による十分な情報に基づく適切な判断の機会が確保される予定であること、本買付条件変更後も引き続き本公開買付けに応募しない株主に株式買取請求権又は価格決定申立権が確保されないスキームは採用されておらず、本公開買付けが成立した場合には本スクイズアウト手続に関連する各議案が承認可決され、対象者株式の非公開化は実現されると見込まれることから、本買付条件変更後も本取引については、強圧性を排除するための対応が行われていると認められること

なお、対象者は、本応募契約(エス・ワイ・エス)の変更の合意及び本応募契約(その他株主)の締結に伴って、本対抗提案が具体性・目的の正当性・実現可能性のある真摯な買収提案であるか、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について、引き続き慎重に検討を進めていくとのことです。

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

(訂正前)

公開買付者は、上記「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けにより、対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、対象者の株主を公開買付者のみとすることを目的とした本スクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

(訂正後)

公開買付者は、上記「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けにより、対象者株式の全て(但し、本応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、対象者の株主を公開買付者のみとすることを目的とした本スクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

(訂正前)

本応募契約(エス・ワイ・エス)

公開買付者は、2026年2月3日付で、エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%)との間で、大要、以下の内容の本応募契約(エス・ワイ・エス)を締結しております。

- ( ) エス・ワイ・エスは、エス・ワイ・エスが所有する対象者株式の全て(以下「本株式」といいます。)について本公開買付けに応募(以下「本応募」といいます。)し、かつ、本応募を撤回せず、本応募の結果成立した本株式の買付けに係る契約を解除しないこと。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、公開買付者の事前の書面による承諾なく、対象者の株主総会の招集請求権、株主提案権その他の株主権を行使しないこと。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間に開催される対象者の株主総会において議決権を行使できる場合、可決されれば対象者の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、事業、資産、負債若しくは将来の収益計画又はその見通しに重大な影響を及ぼす又は及ぼすことが合理的に予想される議案が上程されるとき(株主提案による場合及び対象者が提出した議案を修正する旨の動議がなされた場合も含みます。)は、本株式に係る当該株主総会における議決権について、当該議案又は動議に反対の議決権を行使すること。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本公開買付けが成立した場合において、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする対象者の株主総会が、本公開買付けに係る決済の開始日以降に開催される場合、本株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利を行使すること。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結後、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)終了日までに、第三者による対象者株式に対する公開買付けに関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合、直ちに公開買付者にその旨及びその内容を通知すること。なお、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結後、公開買付期間終了日までに、公開買付者以外の者により、本公開買付価格を上回る金額に相当する取得対価により対象株式を取得する旨の、具体性及び実現可能性が客観的に認められ、かつ、法的拘束力を有する申出、提案、公表等(以下「適格対抗提案」といいます。)が行われた場合、エス・ワイ・エスは公開買付者に対して、当該適格対抗提案の内容を通知した上で、本公開買付けの買付価格の変更について協議を申し入れることができる。

- ( )上記( )及び( )にかかわらず、(a)公開買付者がエス・ワイ・エスによる協議の申入れの日から起算して15営業日を経過する日又は公開買付期間終了日の前日のうちいずれか早い方の日(当該申入れの日が公開買付期間終了日の前日以降である場合には公開買付期間終了日)までに本公開買付価格を適格対抗提案に係る取得対価以上の金額に変更しない場合で、かつ、(b)対象者が当該適格対抗提案に対して賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主に対して当該適格対抗提案への応募を推奨する旨の決議を行うこととなるとエス・ワイ・エスが客観的かつ合理的に判断し、エス・ワイ・エスが本公開買付に応募すること若しくは既に行った応募を撤回しないことがエス・ワイ・エスの取締役の善管注意義務に違反する可能性が高いと合理的に認められる場合には、エス・ワイ・エスは、本応募をせず、又は(既に本応募がなされている場合においては)法及び公開買付届出書に定める手続に従って本応募により成立した本公開買付に係る契約を解除するとともに、当該適格対抗提案に応じることができる。
- ( )エス・ワイ・エスは、本スクイズアウト手続の実施後、本再出資(エス・ワイ・エス)を実施し、無議決権株式である本優先株式を引き受けること(なお、本再出資(エス・ワイ・エス)の具体的な日程等については定められておりません。 )。

なお、本応募契約(エス・ワイ・エス)において、エス・ワイ・エスによる本公開買付けへの応募の前提条件は規定されておませんが、各当事者の表明保証事項(注1、2)、契約違反時又は表明保証違反時の補償義務、解除事由(注3)、契約の終了事由(注4)及び秘密保持義務等の一般条項が定められております。また、本応募契約(エス・ワイ・エス)を除いてエス・ワイ・エスとの間で本取引に関する重要な合意は締結しておらず、本公開買付価格の支払を除き、本公開買付けに際して付与される利益はありません。

- (注1) エス・ワイ・エスは、 設立及び手続の有効性、 本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な権限及び権能の存在、 本応募契約(エス・ワイ・エス)における法的拘束力の存在、 本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な許認可等の取得又は履践及び手続の履践、 本株式の適法かつ有効な所有、 反社会的勢力等との関係の不存在について表明及び保証を行っております。
- (注2) 公開買付者は、 設立及び手続の有効性、 本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な権限及び権能の存在、 本応募契約(エス・ワイ・エス)における法的拘束力の存在、 本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な許認可等の取得又は履践及び手続の履践、 反社会的勢力等との関係の不存在について表明及び保証を行っております。
- (注3) 公開買付者及びエス・ワイ・エスは、本公開買付けの開始日までに 相手方当事者に重大な義務違反が存在した場合、 相手方当事者に表明及び保証の重大な違反が存在した場合、相手方当事者に対して書面で通知することにより本応募契約(エス・ワイ・エス)を解除することができるものとされています。
- (注4) 本応募契約(エス・ワイ・エス)は、 契約当事者が合意した場合、 本公開買付けが撤回等された場合、 適格対抗提案がなされたことに基づき本応募がなされない場合若しくは本応募により成立した本公開買付けに係る契約が解除された場合、又は、 本公開買付けが不成立となった場合に終了するものとされています。

<省略>

(訂正後)

本応募契約(エス・ワイ・エス)

公開買付者は、2026年2月3日付で、エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%)との間で、大要、以下の内容(2026年3月24日付で合意した変更の内容を含みます。)の本応募契約(エス・ワイ・エス)を締結しております。

- ( )エス・ワイ・エスは、エス・ワイ・エスが所有する対象者株式の全て(以下「本株式」といいます。)について本公開買付けに応募(以下「本応募」といいます。 )し、かつ、本応募を撤回せず、本応募の結果成立した本株式の買付けに係る契約を解除しないこと。
- ( )エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、公開買付者の事前の書面による承諾なく、対象者の株主総会の招集請求権、株主提案権その他の株主権を行使しないこと。

- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間に開催される対象者の株主総会において議決権を行使できる場合、可決されれば対象者の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、事業、資産、負債若しくは将来の収益計画又はその見通しに重大な影響を及ぼす又は及ぼすことが合理的に予想される議案が上程されるとき(株主提案による場合及び対象者が提出した議案を修正する旨の動議がなされた場合も含まれます。)は、本株式に係る当該株主総会における議決権について、当該議案又は動議に反対の議決権を行使すること。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本公開買付けが成立した場合において、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする対象者の株主総会が、本公開買付けに係る決済の開始日以降に開催される場合、本株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利を行使すること。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結後、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)終了日までに、第三者による対象者株式に対する公開買付けに関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合、直ちに公開買付者にその旨及びその内容を通知すること。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、本株式の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の処分(本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。)を行わず、また、対象者株式又は対象者株式に係る権利の取得を行わないこと。また、エス・ワイ・エスは、本応募契約(エス・ワイ・エス)締結日後、本公開買付けに係る決済の開始日までの間、自ら又は他の者をして、公開買付者以外の者との間で、直接又は間接に、第三者との間で、本公開買付けと競合し、矛盾若しくは抵触し、又はそのおそれのある一切の行為(第三者との合意、合意に向けた申込み、申込みの誘引、承諾、協議、交渉、勧誘又は情報提供を含むがこれらに限らない。)を行わないこと。
- ( ) エス・ワイ・エスは、本スクイーズアウト手続の実施後、本再出資(エス・ワイ・エス)を実施し、無議決権株式である本優先株式を引き受けること(なお、本再出資(エス・ワイ・エス)の具体的な日程等については定められておりません。)

なお、本応募契約(エス・ワイ・エス)において、エス・ワイ・エスによる本公開買付けへの応募の前提条件は規定されておりませんが、各当事者の表明保証事項(注1、2)、契約違反時又は表明保証違反時の補償義務、解除事由(注3)、契約の終了事由(注4)及び秘密保持義務等の一般条項が定められております。また、本応募契約(エス・ワイ・エス)を除いてエス・ワイ・エスとの間で本取引に関する重要な合意は締結しておらず、本公開買付価格の支払を除き、本公開買付けに際して付与される利益はありません。

- (注1) エス・ワイ・エスは、設立及び手続の有効性、本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な権限及び権能の存在、本応募契約(エス・ワイ・エス)における法的拘束力の存在、本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な許認可等の取得又は履践及び手続の履践、本株式の適法かつ有効な所有、反社会的勢力等との関係の不存在について表明及び保証を行っております。
- (注2) 公開買付者は、設立及び手続の有効性、本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な権限及び権能の存在、本応募契約(エス・ワイ・エス)における法的拘束力の存在、本応募契約(エス・ワイ・エス)の締結及び履行に必要な許認可等の取得又は履践及び手続の履践、反社会的勢力等との関係の不存在について表明及び保証を行っております。
- (注3) 公開買付者及びエス・ワイ・エスは、本公開買付けの開始日までに相手方当事者に重大な義務違反が存在した場合、相手方当事者に表明及び保証の重大な違反が存在した場合、相手方当事者に対して書面で通知することにより本応募契約(エス・ワイ・エス)を解除することができるものとされています。
- (注4) 本応募契約(エス・ワイ・エス)は、契約当事者が合意した場合、本公開買付けが撤回等された場合、又は、本公開買付けが不成立となった場合に終了するものとされています。

<省略>

#### 本不応募契約

公開買付者は、2026年3月24日付で、鮫島英子氏(所有株式数：190,251株、所有割合：2.44%)との間で、大要、以下の内容の本不応募契約を締結しております。なお、本不応募契約を除いて鮫島英子氏との間で本取引に関する重要な合意は締結しておらず、本公開買付けに際して付与される利益はありません。

- ( ) 鮫島英子氏は、本不応募株式について本公開買付けに応募しないこと。
- ( ) 本臨時株主総会が開催された場合、鮫島英子氏は、本不応募株式に係る議決権の全てについて、本臨時株主総会で上程される各議案に対して賛成すること。
- ( ) 公開買付期間中も含め、対象者の定時株主総会又は臨時株主総会が開催される場合、鮫島英子氏は、公開買付者の選択に従い、公開買付者若しくは公開買付者の指定する者に対して、本不応募株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利に関して包括的な代理権を授与するか、又は公開買付者の指示に従って議決権その他の一切の権利を行使すること。
- ( ) 鮫島英子氏は、本不応募株式について、譲渡、担保設定その他の処分(本公開買付け以外の公開買付けへの応募も含む。)を行わないこと。

#### 本応募契約(その他株主)

公開買付者は、2026年3月24日付で、本応募合意株主(その他株主)(所有株式数合計：3,307,312株、所有割合：42.41%)との間で、大要、以下の内容の本応募契約(その他株主)を締結しております。なお、本応募契約(その他株主)を除いて本応募合意株主(その他株主)との間で本取引に関する重要な合意は締結しておらず、本公開買付価格の支払を除き、本公開買付けに際して付与される利益はありません。また、本応募合意株主(その他株主)による本公開買付けへの応募の前提条件は規定されておられません。

- ( ) 本応募合意株主(その他株主)は、本応募株式(その他株主)について本公開買付けに応募すること。
- ( ) 本応募合意株主(その他株主)は、本公開買付けが不成立となった場合を除き、本応募契約(その他株主)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、本応募株式(その他株主)の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の処分(本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。)を行わず、また、対象者株式の取得を行わないこと。
- ( ) 公開買付期間中も含め、本応募契約(その他株主)締結日から本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする対象者の定時株主総会又は臨時株主総会が開催され、議決権を行使できる場合、本応募合意株主(その他株主)は、(a)株主提案に係る議案、及び(b)可決されれば対象者の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、事業、資産、負債若しくは将来の収益計画又はその見通しに重大な影響を及ぼす又は及ぼすことが合理的に予想される議案が上程されるとき(対象者が提出した議案を修正する旨の動議がなされた場合も含む。)は、本応募株式(その他株主)に係る当該株主総会における議決権について、当該議案又は動議に反対の議決権を行使すること。
- ( ) 本公開買付けが成立した場合において、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする対象者の株主総会が、本公開買付けに係る決済の開始日以降に開催される場合、本応募合意株主(その他株主)は、本応募株式(その他株主)に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利を行使すること。

#### 4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

##### (1) 【買付け等の期間】

###### 【届出当初の期間】

(訂正前)

買付け等の期間	2026年2月4日(水曜日)から2026年3月31日(火曜日)まで(37営業日)
公告日	2026年2月4日(水曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/">https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/</a> )

(訂正後)

買付け等の期間	2026年2月4日(水曜日)から2026年4月8日(水曜日)まで(43営業日)
公告日	2026年2月4日(水曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/">https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/</a> )

##### (2) 【買付け等の価格】

(訂正前)

算定の経緯	<p>(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置) 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得 &lt;前略&gt; 本特別委員会は、以上のような経緯の下、本追加諮問事項について慎重に協議及び検討した結果、2026年3月12日、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で、大要以下の内容の本追加答申書を提出したとのことです。</p> <p>(ア)本対抗提案は法的拘束力のない提案であるが、本対抗提案が具体性・目的の正当性・実現可能性のある真摯な買収提案であるか、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について慎重な検討を行うべく、対象者取締役会は、本対抗提案を検討すべきである。</p> <p>(イ)2026年2月2日付「答申書」において、本特別委員会は、( )本取引の目的は合理的と認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する。)、( )本取引の取引条件に係る取引条件の公正性・妥当性が確保されている(買収対価の水準、買収の方法及び買収対価の種類その他の取引の条件が公正なものとなっている。)、( )本取引において、取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられていると認められる、( )本取引は対象者の一般株主にとって公正であると考えられることから、( )対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること及び対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨することは相当である旨の答申を表明した。本対抗提案は法的拘束力のない提案であり、対象者が上記(ア)記載の事項を踏まえて本対抗提案を検討している状況であることを踏まえると、現時点において、本特別委員会による上記判断の基礎となる事情に変更すべき点は認められない。そのため、上記( )のうち、対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同する意見を表明することは相当である旨の本特別委員会の答申に変更はない。一方で、本取引の公開買付価格(1株当たり726円)を含めた取引条件の公正性・妥当性が確保されているとの本特別委員会の判断に変更はないものの、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本取引の公開買付価格を上回っていることに鑑み、上記( )のうち、対象者取締役会が対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見は撤回し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねるとの意見に変更するべきである旨を答申する。</p>
-------	--

対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認  
<前略>

その後、対象者は、2026年3月4日付で、本対抗提案者から、2026年3月4日付意向表明書を受領したとのことです。2026年3月4日付意向表明書においては、本対抗提案及びスクイズアウトを通じて対象者株式を非公開化する旨の提案が記載されていたとのことです。これを受けて、対象者は、現在実施されている本公開買付けに関して、本対抗提案を受けてもなお本公開買付けに賛同する旨の意見及び対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することができるかどうかという点について、慎重に協議・検討を行ったとのことです。そして、対象者取締役会は、本特別委員会から取得した本追加答申書において、本特別委員会から、本公開買付けについて、( )本答申書において、本特別委員会は、(a)本取引の目的は合理的であると認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する。)こと、(b)本取引の取引条件に係る取引条件の公正性・妥当性が確保されている(買収対価の水準、買収の方法及び買収対価の種類その他の取引の条件が公正なものとなっている。)こと、(c)本取引において、取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられていると認められること、(d)本取引は対象者の一般株主にとって公正であると考えられることから、(e)対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること及び対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨することは相当である旨の答申を表明したところ、本対抗提案は法的拘束力のない提案であるが、本対抗提案が具体性・目的の正当性・実現可能性のある真摯な買収提案であるか、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について本対抗提案を検討している状況であることを踏まえると、現時点で本特別委員会による上記判断の基礎となる事情に変更すべき点は認められないため、上記(e)のうち、対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同する意見を表明することは相当である旨の本特別委員会の答申に変更はない旨、及び、( )本公開買付けの公開買付価格(1株当たり726円)を含めた取引条件が公正かつ妥当であるとの本特別委員会の判断に変更はないものの、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本公開買付価格を上回っていることに鑑み、上記(e)のうち、対象者取締役会が対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見は撤回し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねるとの意見に変更するべきである旨の答申を得たことを踏まえ、対象者は、2026年3月13日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見は維持するものの、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見を撤回し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

なお、対象者の取締役のうち、石井氏については、本取引の提案者であるとともに公開買付者の代表取締役であり、かつ、本取引終了後も継続して対象者の代表取締役として対象者の経営に關与することを予定していることから、石井氏は上記の各対象者取締役会における本公開買付けの意見表明に係る議案の審議及び決議には一切参加しておらず、また、本取引及び本対抗提案に関し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。

<前略>

本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

公開買付者は、公開買付期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、当該期間よりも長期の37営業日に設定しております。公開買付期間を法令に定められた最短期間よりも長期に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募について適正な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対抗的な買付け等をする機会を確保し、これをもって本公開買付けの公正性を担保しております。

また、公開買付者と対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っておらず、上記公開買付期間の設定とあわせ、対抗的な買付け等の機会を確保することにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

マジョリティ・オブ・マイノリティを上回る買付予定数の下限の設定

上記「3 買付け等の目的」の「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を5,192,600株(所有割合66.59%)と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。かかる買付予定数の下限は、本基準株式数(7,797,826株)から本応募株式(905,200株)、石井氏が所有する本譲渡制限付株式(1,500株)及び石井氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式(8,067株)を控除した株式数(6,883,059株)の過半数(3,441,530株)(当該株式数は、公開買付者と利害関係を有さない対象者の株主の皆様が所有する対象者株式の過半数、すなわち、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(majority of minority)に相当する数にあたります。)を上回るものとなります。このように、公開買付者は、公開買付者の利害関係者以外の対象者の株主の皆様から少なくとも過半数の賛同が得られない場合には本公開買付けを含む本取引を行わないこととし、対象者の株主の皆様のご意思を重視した買付予定数の下限の設定を行っております。

(訂正後)

<p>算定の経緯</p>	<p>(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置) 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得 &lt;前略&gt; 本特別委員会は、以上のような経緯の下、本追加諮問事項について慎重に協議及び検討した結果、2026年3月12日、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で、大要以下の内容の本追加答申書を提出したとのことです。</p> <p>(ア)本対抗提案は法的拘束力のない提案であるが、本対抗提案が具体性・目的の正当性・実現可能性のある真摯な買収提案であるか、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について慎重な検討を行うべく、対象者取締役会は、本対抗提案を検討すべきである。</p> <p>(イ)2026年2月2日付「答申書」において、本特別委員会は、( )本取引の目的は合理的と認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する。)、( )本取引の取引条件に係る取引条件の公正性・妥当性が確保されている(買収対価の水準、買収の方法及び買収対価の種類その他の取引の条件が公正なものとなっている。)、( )本取引において、取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられていると認められる、( )本取引は対象者の一般株主にとって公正であると考えられることから、( )対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること及び対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨することは相当である旨の答申を表明した。本対抗提案は法的拘束力のない提案であり、対象者が上記(ア)記載の事項を踏まえて本対抗提案を検討している状況であることを踏まえると、現時点において、本特別委員会による上記判断の基礎となる事情に変更すべき点は認められない。そのため、上記( )のうち、対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同する意見を表明することは相当である旨の本特別委員会の答申に変更はない。一方で、本取引の公開買付価格(1株当たり726円)を含めた取引条件の公正性・妥当性が確保されているとの本特別委員会の判断に変更はないものの、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本取引の公開買付価格を上回っていることに鑑み、上記( )のうち、対象者取締役会が対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見は撤回し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねるとの意見に変更するべきである旨を答申する。</p> <p><u>その後、上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「( )判断の内容」に記載のとおり、本特別委員会は、公開買付者より3月16日付提案書を受領したことを受け、特別委員会を開催し、本買付条件変更について慎重に検討を行ったとのことです。本特別委員会の当該検討過程は、上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「( )判断の内容」に記載のとおりとのことです。本特別委員会は、以上のような経緯の下、本買付条件変更について慎重に協議及び検討した結果、2026年3月24日、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で、大要以下の内容の本追加答申書(2)を提出したとのことです。</u></p> <p>( )答申内容 本特別委員会は、本諮問事項について、対象者取締役会に対し、本買付条件変更及び2026年2月2日以降、本追加答申書(2)作成日までの事情を勘案しても、対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同する意見を表明することは相当である旨及び本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねるべきである旨の答申を変更すべき事情は見当たらないことから、2026年2月2日及び3月12日付で対象者取締役会に対して表明した意見に変更がないことを答申する。</p> <p>( )答申理由 (ア)本取引の目的の合理性 (a)本買付条件変更は、本公開買付けにおける買付予定数の下限を引き下げるものであり、公開買付者が対象者の非公開化を行うという目的には変更がないことから、本取引の目的に影響を与えるものではないと考えられる。 (b)対象者によれば、2026年2月2日以降、本対抗提案を受領しているものの、本取引の影響を及ぼし得るような事業上の変化は発生していないとのことであり、同日以降、本取引が対象者の企業価値の向上に資するかどうかの判断に重大な影響を与えるような事情が生じていないと考えられる。 (c)上記(a)及び(b)を踏まえると、本買付条件変更後も本取引は企業価値の向上に資するものであって、その目的は合理的であると認められる。</p>
--------------	---

(イ)本取引に係る取引条件の公正性・妥当性

- (a)公開買付者によれば、本買付条件変更に伴い、本公開買付価格726円は変更しないとのことである。この点につき、対象者によれば、2026年2月2日以降、対象者の事業運営に関して、対象者の企業価値に影響を与える重要な状況変化は発生しておらず、対象者が作成し、株式価値算定の前提とされた対象者の事業計画を変更すべき事情は生じていないとのことであり、J・TAPが対象者に提出した本株式価値算定書の内容は引き続き有効であると認められる。
- (b)本買付条件変更により、金銭を対価とした公開買付け及びその後の株式等売渡請求又は株式併合によるスクイーズアウトを行う方法による二段階買収という方法に変更はなく、対価の種類を含む本取引の方法に不合理な点は認められない。
- (c)上記(a)及び(b)を踏まえると、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本取引の公開買付価格を上回っているものの、本取引の公開買付価格を726円とすることは引き続き合理性が認められること及び本取引のスキームも妥当であると認められることに照らしても本公開買付けの条件は不合理なものであるとはいえないことから、本取引に係る取引条件の公正性・妥当性は引き続き認められる。

(ウ)本取引に係る手続の公正性

- (a)本買付条件変更の検討において、本特別委員会は、対象者及び公開買付者から検討に必要な情報を取得し、公開買付関連当事者及び対象者並びに本取引の成否から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるJ・TAP並びにリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から必要に応じて専門的助言又は説明を求めた上で、本買付条件変更について協議及び検討を行ったことから、特別委員会が有効に機能したものと考えられる。
- (b)対象者において、本取引における構造的な利益相反の問題による影響を受けるおそれを可能な限り排除する観点から、対象者の取締役のうち、代表取締役社長である石井氏については、本取引の提案者であるとともに公開買付者の代表取締役であり、かつ、本取引終了後も継続して対象者の代表取締役として対象者の経営に関与することを予定していることから、石井氏は対象者取締役会における本買付条件変更に係る議案の審議及び決議には一切参加しておらず、また、本買付条件変更に関し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していない。また、石井氏は、今後開催される本取引に関する取締役会に関しその審議及び決議にも参加しない予定であることを確認している。以上からすれば、対象者における意思決定プロセスに、公正性に疑義のある点は引き続き見当たらない。
- (c)2026年3月25日付けで、公開買付期間を法令に定められた最短期間よりも長期の43営業日に設定することにより、本買付条件変更後も引き続き、対象者の株主に対して本公開買付けに対する応募について適正な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対抗的な買付け等をする機会が確保されている。また、2026年2月2日以降、公開買付者と対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っておらず、いわゆる間接的なマーケット・チェックが行われるものと認められる。

(d)本買付条件変更後により、本取引においては、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティに相当する買付予定数の下限は設定されていない。公開買付者によれば、2026年3月24日現在、本応募株式(905,200株)、石井氏が所有する本譲渡制限付株式(1,500株)、石井氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式(8,067株)、本不応募株式(190,251株)及び本応募株式(その他株主)(3,307,312株)の合計で対象者株式4,412,330株(所有割合：56.58%)となるところ、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティの買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の一般株主の皆様の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティの買付予定数の下限は設定しないとのことであり、かかる理由には一定の合理性が認められることに加え、上記及び下記のとおり、本買付条件変更の検討において、当委員会が有効に機能したものと考えられること、本取引に特別の利害関係を有する取締役を、本買付条件変更の検討・交渉過程から除外し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉に一切参加させておらず、また、今後開催される本取引に関する取締役会に関しその審議及び決議にも参加させない予定であること、間接的なマーケット・チェックが行われるものと認められること、本買付条件変更について、充実した情報開示が予定されており、本公開買付けにおいては、引き続き少数株主による十分な情報に基づく適切な判断の機会が確保される予定であること、本買付条件変更後も引き続き本公開買付けに応募しない株主に株式買取請求権又は価格決定申立権が確保されないスキームは採用されておらず、本公開買付けが成立した場合には本スクイズアウト手続に関連する各議案が承認可決され、対象者株式の非公開化は実現されると見込まれることから、本買付条件変更後も本取引については、強圧性を排除するための対応が行われていると認められること等その他の公正性担保措置が十分に講じられていることを踏まえれば、本取引においては、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件が設定されていないことについても、不合理なものではないと考えられる。

(e)本特別委員会は、本買付条件変更について、充実した情報開示が予定されていることを確認しており、本公開買付けにおいては、引き続き少数株主による十分な情報に基づく適切な判断の機会が確保される予定であると認められる。

(f)本買付条件変更後も引き続き本公開買付けに応募しない株主に株式買取請求権又は価格決定申立権が確保されないスキームは採用されていない。

(g)本公開買付けの買付予定数の下限(5,002,400株)は対象者の総議決権数の3分の2を超えないものの、本不応募契約には本公開買付け成立後、対象者の株主を公開買付者のみとするために、対象者株式の併合を行うことを付議議案に含む臨時株主総会が開催された場合、本不応募株式に係る議決権の全てについて、当該臨時株主総会で上程される各議案に賛成すること等を定めているとのことである。本公開買付けが成立した場合には、公開買付者が保有する対象者株式に係る議決権の行使と本不応募株式に係る議決権の行使を合わせると、スクイズアウト(株式併合)に係る議案を承認可決できる議決権の水準に至ることから、本公開買付けが成立した場合に、スクイズアウト(株式併合)に係る議案が承認可決され、対象者株式の非公開化は実現されると見込まれる。以上からすれば、本買付条件変更後も本取引については、強圧性を排除するための対応が行われていると認められる。

上記(ア)乃至(ウ)の検討の結果、本特別委員会は、上記記載のとおり、本買付条件変更後も、( )本取引の目的は合理的と認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する。)、( )本取引の取引条件に係る取引条件の公正性・妥当性が確保されている(買収対価の水準、買収の方法及び買収対価の種類その他の取引の条件が公正なものとなっている。)、( )本取引において、取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられていると認められる、( )本取引は対象者の一般株主にとって公正であると考えられることから、( )対象者取締役会が、本公開買付けに対して引き続き賛同の意見を表明することは相当であると考え。一方で、本取引の公開買付価格(1株当たり726円)を含めた取引条件の公正性・妥当性が確保されているとの本特別委員会の判断に変更はないものの、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本取引の公開買付価格を上回っていることに鑑み、本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねる。

なお、本特別委員会は、公開買付者が、2026年3月24日付で、エス・ワイ・エスとの間での本応募契約(エス・ワイ・エス)の変更合意を締結したこと及び本応募契約(その他株主)を締結したことを踏まえて、本対抗提案が具体性・目的の正当性・実現可能性のある真摯な買収提案であるが、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について、引き続き慎重に検討を進めていくとのことです。

対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認  
<前略>

その後、対象者は、2026年3月4日付で、本対抗提案者から、2026年3月4日付意向表明書を受領したとのことです。2026年3月4日付意向表明書においては、本対抗提案及びスクイズアウトを通じて対象者株式を非公開化する旨の提案が記載されていたとのことです。これを受けて、対象者は、現在実施されている本公開買付けに関して、本対抗提案を受けてもなお本公開買付けに賛同する旨の意見及び対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することができるかどうかという点について、慎重に協議・検討を行ったとのことです。そして、対象者取締役会は、本特別委員会から取得した本追加答申書において、本特別委員会から、本公開買付けについて、( )本答申書において、本特別委員会は、(a)本取引の目的は合理的であると認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する。)こと、(b)本取引の取引条件に係る取引条件の公正性・妥当性が確保されている(買収対価の水準、買収の方法及び買収対価の種類その他の取引の条件が公正なものとなっている。)こと、(c)本取引において、取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられていると認められること、(d)本取引は対象者の一般株主にとって公正であると考えられることから、(e)対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること及び対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨することは相当である旨の答申を表明したところ、本対抗提案は法的拘束力のない提案であるが、本対抗提案が対象者の企業価値の向上に資するものであるか、対象者の一般株主にとって公正なものであるかといった点について本対抗提案を検討している状況であることを踏まえると、現時点で本特別委員会による上記判断の基礎となる事情に変更すべき点は認められないため、上記(e)のうち、対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同する意見を表明することは相当である旨の本特別委員会の答申に変更はない旨、及び、( )本公開買付けの公開買付価格(1株当たり726円)を含めた取引条件が公正かつ妥当であるとの本特別委員会の判断に変更はないものの、本対抗提案に係る公開買付価格(1株当たり900円)が本公開買付価格を上回っていることに鑑み、上記(e)のうち、対象者取締役会が対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見は撤回し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の判断に委ねるとの意見に変更すべきである旨の答申を得たことを踏まえ、対象者は、2026年3月13日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見は維持するものの、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することは相当である旨の意見を撤回し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

その後、対象者は、上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「( )判断の内容」に記載のとおり、2026年3月25日付対象者取締役会において、本買付条件変更を踏まえても、本公開買付けに賛同する旨の意見、及び、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨の意見を維持することを決議したとのことです。

なお、対象者の取締役のうち、石井氏については、本取引の提案者であるとともに公開買付者の代表取締役であり、かつ、本取引終了後も継続して対象者の代表取締役として対象者の経営に関与することを予定していることから、石井氏は上記の各対象者取締役会における本公開買付けの意見表明に係る議案の審議及び決議には一切参加しておらず、また、本取引、本対抗提案及び本買付条件変更に関し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。

<前略>

本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

公開買付者は、公開買付期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、当該期間よりも長期の43営業日に設定しております。公開買付期間を法令に定められた最短期間よりも長期に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募について適正な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対抗的な買付け等をする機会を確保し、これをもって本公開買付けの公正性を担保しております。

また、公開買付者と対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っておらず、上記公開買付期間の設定とあわせ、対抗的な買付け等の機会を確保することにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

	<p>マジョリティ・オブ・マイノリティを上回る買付予定数の下限の設定 上記「3 買付け等の目的」の「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を5,002,400株(所有割合64.15%)と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。なお、2026年3月24日現在、本応募株式(905,200株)、石井氏が所有する本譲渡制限付株式(1,500株)、石井氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式(8,067株)、本不応募株式(190,251株)及び本応募株式(その他株主)(3,307,312株)の合計で対象者株式4,412,330株(所有割合:56.58%)となることから、公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(majority of minority)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の一般株主の皆様利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)の買付予定数の下限は設定しないこととしておりますが、公開買付者及び対象者は、上記乃至に記載の措置を講じていることから、対象者の一般株主の利益には十分な配慮がなされていると考えております。</p>
--	--

(3) 【買付予定の株券等の数】

(訂正前)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	7,797,826(株)	5,192,600(株)	-(株)
合計	7,797,826(株)	5,192,600(株)	-(株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数(7,797,826株)を記載しております。当該最大数は、本基準株式数(7,797,826株)と同一です。

<後略>

(訂正後)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	7,607,575(株)	5,002,400(株)	-(株)
合計	7,607,575(株)	5,002,400(株)	-(株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数(7,607,575株)を記載しております。当該最大数は、本基準株式数(7,797,826株)から本不応募株式(190,251株)を控除した株式数(7,607,575株)です。

<後略>

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

(訂正前)

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	77,978
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(2026年2月4日現在)(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年2月4日現在)(個)(g)	9,147
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(j)	77,851
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	100.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(7,797,826株)に係る議決権の数です。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年2月4日現在)(個)(g)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、特別関係者の所有する株券等についても買付け等の対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年2月4日現在)(個)(g)」を分子に加算しておりません。

<後略>

(訂正後)

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	76,075
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(2026年3月25日現在)(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年3月25日現在)(個)(g)	11,049
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(j)	77,851
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	97.56
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(7,607,575株)に係る議決権の数です。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年3月25日現在)(個)(g)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、特別関係者の所有する株券等(本不応募株式を除きます。)についても買付け等の対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2026年3月25日現在)(個)(g)」(本不応募株式に係る議決権数(1,902個)を除きます。)を分子に加算しておりません。

<後略>

## 8 【買付け等に要する資金】

### (1) 【買付け等に要する資金等】

(訂正前)

買付代金(円)(a)	5,661,221,676
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	55,000,000
その他(円)(c)	5,000,000
合計(円)(a) + (b) + (c)	5,721,221,676

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(7,797,826株)に、本公開買付価格(726円)を乗じた金額です。

<後略>

(訂正後)

買付代金(円)(a)	5,523,099,450
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	55,000,000
その他(円)(c)	10,000,000
合計(円)(a) + (b) + (c)	5,588,099,450

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(7,607,575株)に、本公開買付価格(726円)を乗じた金額です。

<後略>

### (2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

(訂正前)

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	銀行	株式会社三井住友銀行 (東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号)	買付け等に要する資金 に充当するための借入 れ(注) ブリッジローン 弁済期：2026年9月24 日 金利：短期プライム レートに基づく変動金 利 担保：公開買付者株式 及び対象者株式	6,061,000
計(b)				6,061,000

(注) 公開買付者は、上記金額の裏付けとして、三井住友銀行から6,061,000千円を上限として融資を行う用意がある旨の融資証明書(2026年2月3日付)を取得しております。なお、当該融資の貸付実行の前提条件として、本書の添付資料である融資証明書記載のものが当該融資に係る契約書において定められる予定です。

(訂正後)

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	銀行	株式会社三井住友銀行 (東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号)	買付け等に要する資金 に充当するための借入 れ(注) ブリッジローン 弁済期：2026年9月24 日 金利：短期プライム レートに基づく変動金 利 担保：公開買付者株式 及び対象者株式	6,061,000
計(b)				6,061,000

(注) 公開買付者は、上記金額の裏付けとして、三井住友銀行から6,061,000千円を上限として融資を行う用意がある旨の融資証明書を2026年3月23日付で取得しております。なお、当該融資の貸付実行の前提条件として、本書の添付資料である融資証明書記載のものが当該融資に係る契約書において定められる予定です。

## 10 【決済の方法】

### (2) 【決済の開始日】

(訂正前)

2026年4月6日(月曜日)

(訂正後)

2026年4月14日(火曜日)

## 11 【その他買付け等の条件及び方法】

### (1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

(訂正前)

応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,192,600株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(訂正後)

応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,002,400株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### 第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

#### 1 【株券等の所有状況】

##### (1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(訂正前)

(2026年2月4日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9,147 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	9,147	-	-
所有株券等の合計数	9,147	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

(注) 上記の「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式1,500株に係る議決権の数15個及び特別関係者が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式8,067株(小数点以下を切捨て)に係る議決権の数80個が含まれております。

(訂正後)

(2026年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11,049 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	11,049	-	-
所有株券等の合計数	11,049	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

(注) 上記の「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式1,500株に係る議決権の数15個及び特別関係者が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式8,067株(小数点以下を切捨て)に係る議決権の数80個が含まれております。

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(訂正前)

(2026年2月4日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9,147 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	9,147	-	-
所有株券等の合計数	9,147	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

(注) 上記の「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式1,500株に係る議決権の数15個及び特別関係者が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式8,067株(小数点以下を切捨て)に係る議決権の数80個が含まれております。

(訂正後)

(2026年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11,049 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	11,049	-	-
所有株券等の合計数	11,049	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

(注) 上記の「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式1,500株に係る議決権の数15個及び特別関係者が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式8,067株(小数点以下を切捨て)に係る議決権の数80個が含まれております。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

(訂正前)

【特別関係者】

< 中略 >

【所有株券等の数】

< 後略 >

(訂正後)

【特別関係者】

< 前略 >

(2026年3月25日現在)

氏名又は名称	鮫島 英子
住所又は所在地	長崎県長崎市大浦町
職業又は事業の内容	無職
連絡先	連絡者 シティユーワ法律事務所 弁護士 藤田 直佑 / 同 谷岡 孝昭 / 同 杉山 智彦 連絡場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル 電話番号 03-6212-5500(代表)
公開買付者との関係	公開買付者との間で、共同して対象者株式の取得を合意している者 公開買付者との間で、共同して株主として議決権その他の権利を行使することを合意している者

【所有株券等の数】

< 前略 >

鮫島 英子

(2026年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,902 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	1,902	-	-
所有株券等の合計数	1,902	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

### 3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

(訂正前)

本公開買付けに際して、公開買付者は、2026年2月3日付で、エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%)との間で、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の本応募契約(エス・ワイ・エス)を締結し、石井氏(所有株式数：55,700株、所有割合：0.71%)との間で、同氏が所有する対象者株式のうち、本譲渡制限付株式1,500株を除く54,200株(所有割合：0.70%)について、本公開買付けに応募する旨の本応募合意(石井氏)を得ております。本応募契約(エス・ワイ・エス)及び本応募合意(石井氏)の詳細は、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

(訂正後)

本公開買付けに際して、公開買付者は、2026年2月3日付で、エス・ワイ・エス(所有株式数：851,000株、所有割合：10.91%)との間で、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の本応募契約(エス・ワイ・エス)を締結し(2026年3月24日付で内容の変更について合意しております。)、石井氏(所有株式数：55,700株、所有割合：0.71%)との間で、同氏が所有する対象者株式のうち、本譲渡制限付株式1,500株を除く54,200株(所有割合：0.70%)について、本公開買付けに応募する旨の本応募合意(石井氏)を得ております。

また、公開買付者は、2026年3月24日付で、鮫島英子氏(所有株式数：190,251株、所有割合：2.44%)との間で、本不応募株式について本公開買付けに応募しない旨の本不応募契約を締結し、本応募合意株主(その他株主)(所有株式数合計：3,307,312株、所有割合：42.41%)との間で、本応募株式(その他株主)について本公開買付けに応募する旨の本応募契約(その他株主)を締結しております。

本応募契約(エス・ワイ・エス)、本応募合意(石井氏)、本不応募契約及び本応募契約(その他株主)の詳細は、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

## 公開買付届出書の添付書類

### (1) 買付条件等の変更の公告

公開買付者は、本公開買付けについて、買付条件等の変更を行ったため、2026年3月25日付で「公開買付条件等の変更の公告」の電子公告を行いました。当該「公開買付条件等の変更の公告」を公開買付開始公告の変更として本書に添付いたします。なお、「公開買付条件等の変更の公告」を行った旨は、日本経済新聞に遅滞なく掲載する予定です。

### (2) 融資証明書

公開買付者は、買付条件等の変更に伴い、公開買付者が三井住友銀行から取得していた融資証明書に、2026年3月23日付で変更がありましたので、当該融資証明書に差し替えるものいたします。